



国連 UNHCR 協会 活動報告 2018

ANNUAL REPORT 2018

JAPAN FOR



UNHCR

国連UNHCR協会

UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の活動を支えてくださっている日本の皆様に感謝申し上げます

国連総会で2018年に採択された協定「難民に関するグローバル・コンパクト」が目指す難民支援における世界の協働が、いかに差し迫った課題であるかということ。多くの難民と言葉を交わし、それを思い知らされました。難民をパートナーにとらえ、経済的な機会や土地、サービスを共有するケニアの人々。破壊された家を、地道に再建するシリアの東ゲータの人々。難民と地元のために雇用を生み出すイランに逃れた企業家たち。逃れてきたベネズエラの人々に手を差し伸べている自国内で避難生活を送るコロンビア人コミュニティ。このように未来をつくり、逆境を乗り越える人々の努力とたくましさ、そして決断は、まさに創造力と言えるでしょう。人生が好転したその瞬間を、難民となった人々が思い返す日が来ることを願っています。難解な世界で不安定な政治に遮られながらも、難民危機への責任をより分かち合い担っていくために人々が一堂に会するその瞬間。その実現と世界中の何百万人もの難民と避難民の人生は、私たちににかかっています。



ロヒンギャ難民の子どもたちが通う学習センターを訪問するグランディ国連難民高等弁務官

2018年、皆様のご支援は、難民を守りその人生を再建し、人々の希望につながりました。その軌跡は、本報告書のUNHCRの援助活動の随所でご覧になることができます。

第11代国連難民高等弁務官
フィリップ・グランディ

近年、難民発生国の状況に大きな改善は見られず、2018年ベネズエラやイエメンでは国内情勢がさらに悪化しました。ここ数年、UNHCRが支援対象とする難民や国内避難民等は著しく増加していますが、国際社会全体では国連の活動への理解が十分とは言えません。事実上機能不全に陥っている国々から逃れる難民や国内に留まっている避難民の人権を守るために様々な援助活動を展開しているUNHCRの役割は、大変重要なものです。

これまでに支援者の皆様から多大なご協力をいただきましたことに深く御礼申し上げます。日本国内において、国際協力や貢献活動に参加される機運が高まっていることを感じます。どうぞ今後とも温かいご支援をお願い申し上げます。

本年より国連UNHCR協会理事長を引き継ぎ、身の引き締まる思いを抱いております。これまでに国際政治学分野および国際協力機構理事長等の役職を通じて培った経験を活かし、全理事・職員とともに日本の市民社会からUNHCRの活動を支える役割を果たしていく所存です。

特定非営利活動法人
国連UNHCR協会
理事長 田中 明彦



UNHCR 国連難民高等弁務官事務所 (United Nations High Commissioner for Refugees) の略称で、1950年に設立された国連機関のひとつです。紛争や迫害により難民や避難民となった人を国際的に保護・支援し、難民問題の解決へ向けた活動を行っています。1954年、1981年にノーベル平和賞を受賞。スイス・ジュネーブに本部を置き、約135か国で援助活動を行っています。

国連UNHCR協会 UNHCRの日本における公式支援窓口です。UNHCRの活動を支えるために、個人や企業・団体など、日本の民間の皆様に向けて広報・募金活動を行っています。2000年の設立以来、多くの民間の皆様よりご支援をいただいています。国連UNHCR協会は認定NPO法人です。ご寄付は税控除(税制優遇)の対象となります。

世界で活躍する UNHCR の日本人職員



from South Sudan ①

小池 克憲

UNHCR 南スーダン事務所 保護官

私の活動する南スーダンは多くの難民・国内避難民を生み出していますが、同時に30万人を超える難民の受け入れ国でもあります。そのほとんどが、2011年に勃発したスーダン政府とスーダン人民解放軍北部 (SPLA/N) による内戦の影響を受けたスーダン難民です。私が担当するイダ難民居住地では、5万人のスーダン難民の方々が生活しています。しかし、紛れ込んだ SPLA/N 戦闘員が強制徴兵を行うなど、難民保護に適した場所ではありません。UNHCR は、ここから70km離れた場所に2つの難民キャンプを設立し、保護環境を整える努力を続けています。



from Somalia ②

森山 毅

UNHCR ソマリア事務所 暫定代表

私の一日は、治安担当官とのミーティングから始まります。ソマリアでは人口の約4分の1が難民・避難民となっており、80万人近くは近隣国に逃れたままです。UNHCR は、すでに8万人以上のソマリア難民の自主帰還を支援。ケニアやイエメン、リビアなどから多くの人が帰還しました。皆様のご支援は、ソマリアの平和構築の支えとなっています。国連事務所があるソマリア国際空港に砲弾が撃ち込まれた1月から、首都モガディシュでは毎日のように自爆テロが起きています。エチオピア航空機事故で亡くなった同僚を想いながら仕事は続いています。

from Lebanon ③

土井 悠子

UNHCR レバノン事務所 第三国定住担当官

シリア紛争の発生から8年が経ちますが、レバノンにはいまだ約100万人のシリア難民が避難しています。その中には、紛争下で拷問や暴力に遭いトラウマに苦しむ人や、避難先でさらなる暴力や搾取の危険にさらされる人など、第三国への定住が唯一の安全な恒久的解決策と考えられるケースがあります。そのような特別なニーズのある難民の状況や背景を聞き取り、難民認定や第三国定住の審査を行う活動に従事しています。紛争で傷ついた人々が、尊厳ある生活を再建し平和を取り戻すため、最善の解決策を模索し続けています。



from Bangladesh ④

森 貴志

UNHCR バングラデシュ・
コックスバザール事務所 准保護官

コックスバザールのロヒンギャ難民のキャンプでは、少しずつ生活の基盤が整いはじめ、子どもたちが元気に挨拶をしてくれることも多くなりました。しかし、帰還の目処は不透明であり、人々の生活はいまだ不安定な状況です。土砂崩れや洪水が予想されるモンスーンへの対応やトラウマのケア、障がい者や高齢者をはじめ支援が届きにくい人々の保護など、世界最大規模の難民キャンプでの課題は数多くあります。今後も皆様からのご支援によって救われた数多くの命を全力でつないでいく所存です。引き続きお力添えのほど、よろしくお願い申し上げます。

from Malaysia ⑤

阿部 明子

UNHCR マレーシア事務所 元准保護官
(コミュニティ・ベース)

マレーシアでは世界約60か国から約16万人が保護を求めて逃れてきており、そのうちミャンマーからの難民が9割を占め、うち半数以上はロヒンギャ難民です。事務所ではコミュニティ・ベースの保護を目指し、難民コミュニティや支援団体への研修を行い、人々の声を事業企画から十分に活かすように努めました。日本への第三国定住では、難民向けの情報共有会を新たに実施して日本に暮らす難民と対話の機会をつくるなど、IOM (国際移住機関) や国内外のパートナーと協働し同プログラムの拡充に努めています。このように、皆様のご支援が、難民一人ひとりを支えています。



UNHCRの2018年

—— 皆様のご支援で可能になったUNHCRの緊急援助活動や難民をめぐる出来事をご報告します。

1月～4月 「すべてを置いて逃れてきました。UNHCRが食糧などを支援してくれて、ほっとしました」(24時間歩き続けて中央アフリカ共和国から妻と5人の子どもと避難したアナトル)

中央アフリカ共和国

1月

中央アフリカ共和国で戦闘 数千人が避難

中央アフリカで戦闘が激化し、2013年の危機発生以降最大となる数千人がチャドに避難。2017年12月以降、国内で68万人以上、近隣国へは50万人以上が避難を強いられながらも、世界から忘れ去られている難民危機のひとつです。UNHCRはパートナー団体と連携し食糧を配布したほか、毛布やマットなどの物資を提供しました。



国境を越えてチャドに避難してきた人々を難民登録し、サポートするUNHCR職員

モーリタニア

2月

アフリカ・モーリタニアで マリ難民の出生登録開始

モーリタニアの難民キャンプで生まれたマリ難民の子ども約7600人の出生登録がスタート。出生登録なしでは出自や年齢を証明するものがなく、教育などの基本的なサービスを受けることができないほか、児童婚を防ぐ上でも大きな壁となります。UNHCRは、政府やパートナー団体と協働し、子どもたちの保護や出生登録の支援にあたっています。



難民キャンプで出生登録されるのを待つ家族。2、3週間前にムベラ難民キャンプに避難してきた

シリア

3月

シリアの紛争、8年目に突入 人々の避難生活を支え続ける

シリアの紛争開始から丸7年。何十万人もの命が失われ、何百万人もが家を追われました。フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官は訴えます。「今こそ、この破壊的な紛争を止める時です」。2018年、UNHCRは周辺国に避難したシリア難民の支援のほか、シリア国内では辺境地域も含め12の県で230万人に保護・支援を行いました。



戦闘の生々しい傷跡が残るシリア・アレッポ東部の街にいた子どもたち

世界

4月

#WithRefugees ワールドツアー 難民の窮状に共感を

世界各国で難民問題の解決のために協力する署名キャンペーン「#WithRefugees #難民とともに」をさらに広めるため、UNHCRは4月から「#WithRefugees ワールドツアー」をスタート。第一弾の舞台はヨルダンのザータリ難民キャンプ。4月6日「開発と平和のためのスポーツ国際デー」にスポーツイベントを開催しました。



ヨルダンのスポーツイベントでフェンシングに参加したイネス(15歳)。世界各国でもさまざまな関連イベントを開催

5月～8月 「今は橋や改善されたトイレもあり、食糧も水も、前よりずっとあります」(2017年後半にミャンマーから避難してきたハフィズ)

世界

グアテマラ

コンゴ民主共和国

バングラデシュ

5月

ラマダンに願う
難民に手を差しのべる行動を

ラマダン（断食月）は、世界中のイスラム教徒にとって最も神聖な祝いの時です。またそれと同時に、困難な状況にある人々へ思いを寄せ、思いやりを示す時でもあります。グランディ国連難民高等弁務官は、ラマダンを前に難民への支援を訴えました。「私たちが一緒に行動する時、はかり知れないほど強い力が生まれます」。



「平和な日々の中で家族と暮らしたい」。シリアで避難生活を送る4人の子の母親・アフラムはラマダンに願いをかける

6月

グアテマラで火山噴火
被災者のニーズに迅速に対応

グアテマラで火山が噴火し、100人以上が命を落とす中、山の斜面に住んでいた約1万3000人が避難。UNHCRは地域の学校や教会などに避難した被災者に聞き取りを行い、必要な支援を迅速に把握。人々の保護活動にあたり同時に、毛布やソーラーランタン、蚊帳、調理器具など、必要不可欠な生活用品を提供しました。



火山の噴火後、現地に駆けつけ学校に避難した人々のニーズを調査するUNHCR職員

7月

15万人のコンゴの国内避難民
破壊された村へ帰還

4月以降、戦闘から逃れていた約15万人が東部の故郷へ戻りました。「夫は食べ物を探しに行き殺されました」。リス(22歳)は、そう避難当時を振り返ります。帰還した人々の家の多くは燃やされており、再び避難した人も少なくありません。UNHCRは緊急シェルターを提供していますが、深刻な資金不足が活動の障壁になっています。



「家も畑も全部焼かれてしまいました」と話す、3人の子の母親・リス

8月

ロヒンギャ難民危機から1年
自然災害から命を守る支援

短期間に甚大な危機へと深刻化し、72万人以上がバングラデシュに避難したロヒンギャ難民危機から1年。UNHCRは人々の命を守る活動に尽力してきました。モンスーンの季節を前に対策を急ピッチで進め、橋や道路、衛生施設などの整備を行い、各家庭が暴風雨に備えシェルターを補強できるよう、対策キットを9万セット配布しました。



バングラデシュのクトゥバロン難民キャンプで避難生活を送る少女たち

9月～12月 「子どもたちは空腹で泣きました。この給付金で食糧を買って家賃を払います」(イエメンの内戦で2人の子どもと避難したシハム)

インドネシア

中南米

イエメン

世界

9月

インドネシアで大地震
8万人以上が家を失う

9月28日、インドネシアで大地震と津波が起こり、2000人以上が亡くなり8万人以上が家を失いました。UNHCRはこの危機に迅速に対応し、テントや緊急援助物資を空輸、被災者に就寝用マットや蚊帳、ソーラーランタンなどの援助物資を提供。同国・ロンボク島では以前から地震が続き、約34万人が避難民キャンプで生活しています。



「私が生まれ育った家は壊れてしまいました。使える物はこのマットだけです」。家の前で立ちつくすふたり

10月

深まる中南米の政情不安
UNHCRが対応を強化

ベネズエラでは、2014年以降政情が著しく悪化し300万人以上が避難。そのうち100万人以上はコロンビアへ逃れました。同月、ホンジュラスでも増加する犯罪や暴力により何千人もの人々が国外へ逃れました。UNHCRはパートナー団体と連携し、こうした最も弱い立場におかれた人々を守るために援助活動を強化しました。



UNHCRはベネズエラから詰めかけた人々が安全な避難場所に移れるようサポートを行った

11月

混迷するイエメンの紛争
食糧危機が深刻化

イエメンで戦闘が激化。UNHCRは市民と援助関係者を守り、人道支援が再開できるよう紛争に関わるすべての当事者に訴えました。中東で最も貧しい国のひとつであり、この人道危機により200万人が国内で避難を強いられている同国で、UNHCRは約25万人を対象に、食糧や物資を手に入るための現金給付支援を実施しました。



ダラワン居住地のテントに避難する子どもたち。右からレビア(7歳)、ルジャエン(11歳)、モハメド(8歳)

12月

難民支援のための新しい指針
「グローバル・コンパクト」

ニューヨークの国連総会で、「難民に関するグローバル・コンパクト」が承認されました。これは、世界が一体となって難民保護を促進することを目的にした国際的な取り決めです。受け入れ国の負担軽減や、難民の自立促進による地域への貢献、第三国定住の拡大、難民の帰還に向けた環境整備などを目指します。



国連本部でスピーチする、元コンゴ難民のバーティン。アメリカに逃れ、小学校の校長となった

「難民に関するグローバル・コンパクト」～4つのポイント～ Global Compact on Refugees

世界が一体となって難民保護を促進し、難民を受け入れている国や難民の出身国の発展のために協力することを目的とした指針「難民に関するグローバル・コンパクト」。受け入れ国や国連、各国政府だけでなく、各国の民間セクターとも連携し、ひとつの目標に向かってどう協働していくのか、その国際的なフレームワークの4つのポイントをご紹介します。

1 難民の受け入れ国の負担軽減

現在、10人の難民のうち9人は開発途上国が受け入れています。こうした大規模な難民の流入は、受け入れ国の医療や教育、環境面をはじめ、さまざまなインフラや公的サービスを圧迫しています。受け入れ国の負担を和らげるために、人道支援と開発援助の連携が求められています。



2 難民の自立促進

今、切に必要とされているのが、難民の子どもや若者の教育へのアクセス拡大や将来的な自立を視野に入れた取り組みです。将来の帰還を見据えた時、支援に依存しない自立した生活の実現は不可欠であり、それは受け入れ国に貢献できる人材の育成にもつながります。難民に移動や労働の自由を与える政策も自立促進の鍵となります。



3 第三国定住枠の拡大

難民の第三国への定住は、故郷への帰還、庇護国社会における暮らしと並んで、恒久的な解決策のひとつです。第三国定住の受け入れ数の増加を目指すとともに、家族が暮らす国での定住、人道ビザの発給、奨学生としての受け入れなど、第三国定住の枠にとどまらない柔軟な対応も求められています。



4 安全かつ尊厳ある帰還に向けた環境整備

紛争の解決や食糧安全保障、インフラ整備、貧困対策など、難民発生国は困難な課題を数多く抱えています。難民一人ひとりが、安全が確認された故郷に、尊厳をもって自らの意思で帰還できる環境を作るために、難民の母国の現状や課題解決に向けた取り組みの拡大が必要とされています。



様々なご支援の形

2018年は約3200法人（企業・団体）からご支援をいただきました。
その中から一部をご紹介します。

株式会社富士メガネ

富士メガネ



1983年より毎年、社員による「海外難民視力支援ミッション」を実施。これまでに4か国において無償で視力検査を行い、メガネ16万組以上を寄贈。UNHCRとのパートナーシップ35周年を記念し、今後10年間にわたる資金援助を実施。

株式会社ファーストリテイリング



衣料支援（2600万着を46のUNHCR活動拠点に寄贈）をはじめ、難民雇用（世界各国のユニクロ店舗で82人を雇用）、資金援助、「届けよう、服のチカラ」プロジェクトなどを通じた持続可能な開発目標（SDGs）達成に取り組むUNHCRのグローバル・パートナー。

キヤノン株式会社

Canon

UNHCR難民映画祭へ特別協賛するほか、社員向けの上映会を開催。難民アスリート写真展のパネルデザイン・印刷協力も実施。

パラカ株式会社



日本各地の管理駐車場に設置された自動販売機の売上の一部を寄付。

シダックス株式会社

SHIDAX
人と社会を健康に美しく

6月20日「世界難民の日」にUNHCRが実施する署名キャンペーンへの賛同を応援し、署名1件につき50円を寄付。

株式会社 明治

meiji

主力チョコレート商品の売上の一部を「アフリカの難民の子どもの栄養改善プログラム」に寄付。

信越化学工業株式会社

ShinEtsu

信越化学グループ従業員の寄付に対し、本社が同額を加えて寄付（マッチングギフト）。

ヤフー株式会社

YAHOO! ネット募金 JAPAN

Tポイントで1ptから寄付できるYahoo! ネット募金を開設。6月20日「世界難民の日」には特設ウェブサイトを設置。

ソニー株式会社

SONY

UNHCR難民映画祭への協賛、チャリティマラソンへの社員ランナー出走を通じた支援・寄付。社内イベントでの啓発活動も実施。

以下の企業からも大きなご支援をいただきました

株式会社 木村洋行 大産住宅株式会社
株式会社ワカト

緊急人道援助へのご支援

株式会社ATORU／白金カンタービル
株式会社オフィス・カラーサイエンス
J.S. Foundation
立正佼成会・一食平和基金

UNHCRグローバル・シェルター キャンペーンへのご支援

難民に命と尊厳を守る住まいを提供するため、テントの設置、家屋の改修、現金支給など多岐にわたる援助活動を実施。



ステラケミファ株式会社
株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング
真如苑
創価学会
東京マラソン2019チャリティ
（国連UNHCR協会は東京マラソン2019チャリティ事業の寄付先団体です）

教育・女性支援

株式会社ディノス・セシール
国際ソロプチミストアメリカ日本5リジョン
浄土宗なむちゃんエイド
日本大学全学文化行事エヌドット募金

「国連難民支援キャンペーン」 ロケーションの無償提供

約180の法人・団体のご協力により、
全国各地でキャンペーンを実施（約4100日）



株式会社アトレ
イオングループ
三井不動産商業マネジメント株式会社
株式会社LIXILビバ 等

遺贈・相続財産からのご支援



あなたのご遺志が難民・避難民の命をつなぎ、
希望を生みだします

ご遺言によるご寄付、故人のお志をつなぐ相続財産からのご寄付を、多くのご支援者様からお預かりしています。これらのご寄付は相続税の対象になりません。

お問い合わせ・資料のご要望は、お気軽に国連UNHCR協会遺贈ご相談窓口（0120-540-732）までご連絡ください。

国連 UNHCR 協会の活動

全国5都市を拠点に展開

国連難民支援キャンペーン

街頭や施設などで毎月のご支援への参加をお願いする活動を行う「国連難民支援キャンペーン」は、日本をはじめ、スペイン、韓国、ドイツ、イタリア、オーストラリア、スウェーデン、



メキシコなど世界15か国で展開されているグローバルな取り組みです。日本では、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の全国5都市を拠点に、2018年も多くの企業・自治体の皆様に無償で会場をご提供いただき、日々活動を行いました。会場で足を止めてくださった方々、難民のおかれている過酷な状況にじっくりと耳を傾けてくださり本当にありがとうございました。「遠いところにいる家族を助けるような気持ちで始めました」「難民を支えるために何かしら関わりたいと思いました」など、多くの方が、それぞれの熱い思いを胸に、難民支援の輪に加わってくださったことに、心より感謝申し上げます。



2018年、**13万2847人**の方に
声をかけさせていただきました

難民の緊急事態に即応

今、危機にさらされる命を守る 緊急募金活動

2018年、国連UNHCR協会は、これまでUNHCRの難民援助活動にご支援をいただいたことのない方にもお手紙によるお知らせをお送りし、ロヒンギャ難民へのご支援や、過酷な冬を迎えているシリア難民へのご支援をお願いするキャンペーンを実施。また、長年ご協力をいただいている皆様にも、引き続き、緊急時にお手紙でご支援をお願いしました。2018年、皆様のご寄付がUNHCRの緊急援助活動を力強く支えてくださいました。心より感謝申し上げます。

一刻を争う事態が発生した際に、タイムリーなお願いをするうえで大きな役割を果たしているのが、Eメールやウェブサイト、SNSなどを通したご寄付のお願いです。今後も、一人でも多くの命を守るために、難民の緊急事態に即応した募金活動を展開していく所存です。引き続き温かいご支援をいただけますよう、どうぞよろしくお願いいたします。



2018年、**f 3万1910** **1万2205**
「いいね」をいただきました

さらに多くの支援を難民に届けるために

難民支援の必要性を広める活動

第13回UNHCR難民映画祭2018

難民一人ひとりの物語を、尊い人生を知っていただくためにUNHCR駐日事務所と国連UNHCR協会が開催する難民映画祭は、2018年で13回目を迎えました。2018年のテーマは「観る、という支援。」。まさにこのテーマの通り、上映作品を観たことをきっかけに、各地の会場で多くの方が難民を支えるご寄付を始めてくださいました。避難を強いられ、難民という境遇を生きる人々を、どこか遠くの国にいる人たちではなく、共に生きる仲間として実感する時間を、お越しいただいた皆様と共有できたことに心より感謝申し上げます。



長年、難民映画祭を支えてくださっている企業の皆様

【特別協賛】 キヤノン株式会社
株式会社富士メガネ
株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）
【協賛】 ソニー株式会社
トヨタ自動車株式会社
パカラ パシフィック株式会社

【協賛・字幕制作協力】 日本映像翻訳アカデミー株式会社

#難民とともに #WithRefugees 署名キャンペーン

難民問題解決のために協力し、「何ができるか」を考えてもらえるようにメッセージを送るグローバルな署名活動を2018年も引き続き展開。世界で200万人の署名が集まり、日本でも約6000人が署名活動に参加してくださいました。

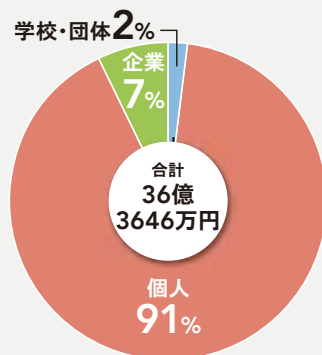
2018年、UNHCR難民映画祭に
約5000人が来場しました

（学校、法人での上映会を含む）

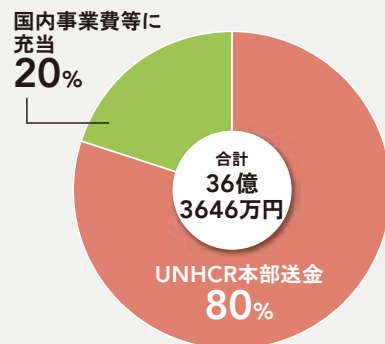


2018年も温かいご支援をお寄せいただき、ありがとうございます 皆様からお預かりしたUNHCRへのご寄付の収支をご報告いたします

国連UNHCR協会 寄付金収入



国連UNHCR協会 寄付金支出



2018年、国連UNHCR協会にお寄せいただいたご寄付は総額36億3646万円に達しました。お預かりした寄付金のうち約80%にあたる28億9547万円をUNHCR本部に送金させていただきました*。

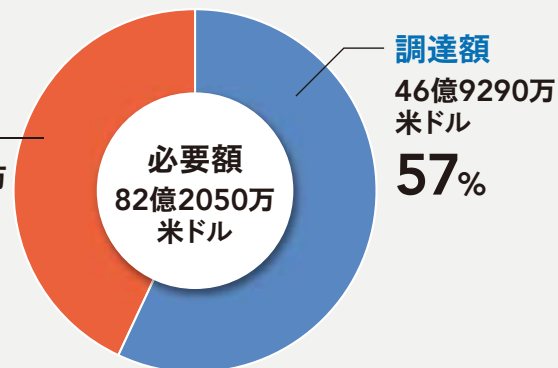
*国連UNHCR協会では、UNHCR本部との取り決めに従い、お寄せいただいた寄付金の上限25%までを、協会の活動および運営のための資金に充当させていただいております。国連UNHCR協会の総収入・総支出、費用詳細につきましては、次ページに掲載の「2018年度 会計報告」をご覧ください。

資金が大幅に不足しています

2018年、世界各地の紛争や迫害により、避難を強いられた人が6850万人を超える中、UNHCRが全世界での援助活動のために必要としていた資金82億2050万米ドルに対し、実際に調達できた資金は46億9290万米ドルと約57%にとどまり、大幅な資金不足となっています。

出典: Update on budgets and funding for 2018 and 2019 EC/70/SC/CRP.7/Rev.2

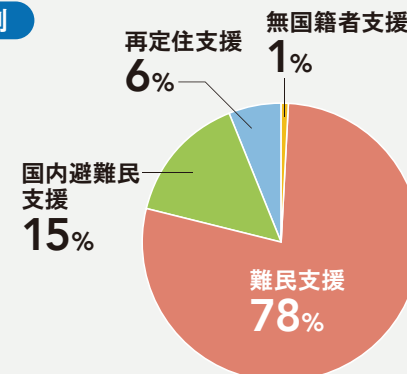
不足額
35億2760万
米ドル
43%



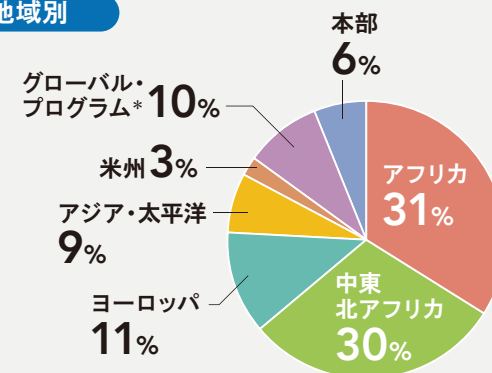
2018年UNHCRプログラム活動費分配額割合

皆様からのご寄付は、UNHCRのプログラムに下記のとおり分配されています。

支援目的別



地域別



*グローバル・プログラム

UNHCRが全地域で進めている分野別重点テーマを推進するプログラム。
出典: Update on budgets and funding for 2018 and 2019 EC/70/SC/CRP.7/Rev.2

皆様からのご寄付により、UNHCRは次のような緊急援助物資を提供することができました(日本を含む全世界からの寄付金による支援の一例です)

毛布
5,210,833枚
就寝用マット
2,649,146枚

水汲み容器
921,398個
ビニールシート
1,573,563枚

バケツ
465,866個
蚊帳
625,440張

調理器具セット
906,764家族分
ソーラーランタン
552,901個

家族用テント
26,908張

国連UNHCR協会 2018年度 会計報告

活動計算書

経常収益		
【受取会費】	正会員受取会費	760,000
【受取寄付金】	UNHCR寄付金	3,636,180,317
	現物供与	288,703
【受取助成金】	受取助成金*	677,140,558
【その他収益】	受取利息	46,036
	為替差益	29,010
経常収益 計		4,314,444,624

経常費用		
【事業費】	人件費	447,196,952
	その他経費	UNHCR支援金 2,895,472,738
	業務委託費(事業)	315,135,138
	諸謝金(事業)	4,545,989
	制作費(事業)	147,347,361
	印刷費(事業)	2,016,522
	資料費(事業)	2,215,916
	会議費(事業)	794,227
	広告費(事業)	101,595,452
	旅費交通費(事業)	16,862,977
	通信運搬費(事業)	104,595,212
	消耗品費(事業)	2,899,219
	会場費(事業)	1,319,716
	修繕維持費(事業)	3,810,017
	水道光熱費(事業)	841,843
	賃借料(事業)	10,972,373
	減価償却費(事業)	15,820,902
	保険料(事業)	70,080
	諸会費(事業)	90,014
	租税公課(事業)	7,150
	研修費(事業)	450,996
	支払手数料(事業)	75,330,920
	雑費(事業)	74,211
	その他経費 計	3,702,268,973
事業費 計		4,149,465,925

(単位:円)		
自 2018年1月1日 至2018年12月31日		
【管理費】	人件費	74,489,700
	その他経費	印刷費(管理) 162,437
		会議費(管理) 151,717
		旅費交通費(管理) 30,070
		通信運搬費(管理) 9,400,046
		消耗品費(管理) 2,473,484
		修繕維持費(管理) 6,300,104
		水道光熱費(管理) 754,053
		賃借料(管理) 14,510,004
		広告費(管理) 1,026,000
		減価償却費(管理) 14,005,729
		保険料(管理) 439,693
		業務委託費(管理) 43,200
		諸会費(管理) 79,800
		諸謝金(管理) 3,045,069
		租税公課(管理) 855,340
		研修費(管理) 30,000
		支払手数料(管理) 281,736
		雑費(管理) 21,575
	その他経費 計	53,610,057
管理費 計		128,099,757

経常費用 計 4,277,565,682

当期経常増減額 36,878,942

経常外費用
固定資産除却損 775,272

経常外費用 計 775,272

当期正味財産増減額 36,103,670
前期繰越正味財産額 871,323,748
次期繰越正味財産額 907,427,418

*受取助成金:UNHCR本部からの助成金

貸借対照表

(単位:円)		
2018年12月31日 現在		
資産の部		
流動資産	現金預金	947,222,145
	未収金	2,007,887
	前渡金	5,413,000
流動資産 計		954,643,032
固定資産		
有形固定資産	建物	826,069
	什器 備品	3,744,324
有形固定資産 計		4,570,393
無形固定資産	ソフトウェア	61,695,842
	ソフトウェア仮勘定	40,618,800
無形固定資産 計		102,314,642
投資その他の資産	商標権	16,157
	敷金	4,538,369
	長期性預金	310,000,000
	ソフトウェア開発特定資産	78,000,000
	退職給付引当預金	15,430,300
投資その他の資産 計		407,968,669
固定資産 計		514,869,861
資産合計		1,469,512,893

(単位:円)		
2018年12月31日 現在		
負債・正味財産の部		
流動負債	未払金	539,453,846
	預り金	7,201,329
流動負債 計		546,655,175
固定負債		
固定負債 計	退職給付引当金	15,430,300
		15,430,300
負債合計		562,085,475

正味財産の部
正味財産 前期繰越正味財産額 871,323,748
当期正味財産増減額 36,103,670
正味財産 計 907,427,418
正味財産合計 907,427,418

負債および正味財産合計 1,469,512,893

ここに記載した活動計算書・貸借対照表は、NPO法人会計基準による2018年度国連UNHCR協会活動計算書・貸借対照表をまとめたものです。全文は、国連UNHCR協会ウェブサイトからダウンロードいただけます。

受取助成金について
国連UNHCR協会はUNHCRの日本における公式支援窓口として、日本の皆様に難民問題を知っていただき、UNHCRへのご支援の輪を広げるために日々活動しています。現在はその活動を強化するために、UNHCR本部の方針に沿って助成金を受け取り、将来的により多くの支援を難民に届けられるよう有効活用しています。日本以外でUNHCR本部助成金を提供されている公式支援窓口は、スペイン、オーストラリア、ドイツ、米国、スウェーデン、アルゼンチンの各協会です。この助成金の主要な財源は各国政府拠出金であり、UNHCR本部や各国政府の承認を受けています。

リザーブポリシー(正味財産についての方針)
国連UNHCR協会は、正味財産について、年間経常費用の4か月分相当を目安として保持することが適正と考えます。財務健全性の確保および将来の事業拡大に向けた基盤整備のためです。

